

令和7年度

岩沼市下水道事業会計予算

岩 沼 市

令和7年度岩沼市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度岩沼市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	18,270 戸
(2)	年間総排水量	4,385,000 m ³
(3)	一日平均排水量	12,014 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 汚水施設整備事業	264,328千円
	イ 雨水施設整備事業	668,169千円
	ウ 流域下水道事業	68,744千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		2,125,320千円
第1項	営 業 収 益		1,004,939千円
第2項	営 業 外 収 益		1,120,379千円
第3項	特 別 利 益		2千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		1,996,569千円
第1項	営 業 費 用		1,920,101千円
第2項	営 業 外 費 用		73,618千円
第3項	特 別 損 失		1,350千円
第4項	予 備 費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額212,256千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,780千円、過年度分損益勘定留保資金163,476千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		1,162,364千円
第1項	企 業 債		608,650千円
第2項	出 資 金		173,754千円
第3項	負 担 金		7,460千円
第4項	補 助 金		372,500千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,374,620千円
第1項	建 設 改 良 費		1,001,241千円
第2項	企 業 債 償 還 金		371,879千円
第7項	予 備 費		1,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項		期 間	限度額
排水設備設置に伴う融資 あっせん利子補給金	令和5年度分	令和7年度から 令和8年度まで	500千円
	令和6年度分	令和7年度から 令和9年度まで	500千円
	令和7年度分	令和7年度から 令和10年度まで	500千円
排水設備設置に伴う融資 あっせんに係る損失補償	令和5年度分	令和7年度から 令和8年度まで	1,000千円
	令和6年度分	令和7年度から 令和9年度まで	1,000千円
	令和7年度分	令和7年度から 令和10年度まで	1,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 539,950	証書借入 又は 証券発行	年5.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし、融資条件及び財政の都合により償還年限の短縮又は低利借換えをすることができる。
流域下水道事業	千円 68,700			
計	千円 608,650			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用
- (2) 第1項建設改良費及び第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

51,781千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債元金償還等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、173,754千円である。

下水道事業会計
予算に関する説明書

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	15年

(2) 無形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	45年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を経由して宮城県市町村職員退職手当組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記)

1. 予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法

- (1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和7年度(令和8年3月31日)	3,920,994 千円
令和6年度(令和7年3月31日)	3,567,575 千円

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

岩沼市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	940,565	9,343	949,908
営業費用	1,843,578	64,146	1,907,724
営業損益	△ 903,013	△ 54,803	△ 957,816
営業外収益	1,048,819	66,741	1,115,560
営業外費用	83,904	6,366	90,270
経常損益	61,902	5,572	67,474
セグメント資産	37,753,677	1,119,688	38,873,365
セグメント負債	33,902,020	1,043,529	34,945,549
その他の項目			
一般会計繰入金	275,039	38,261	313,300
(収益的収入)	275,039	38,261	313,300
(資本的収入)	0	0	0
減価償却費	1,279,397	39,042	1,318,439
特別利益	1	1	2
特別損失	1,001	228	1,229
うち減損損失	0	0	0
固定資産増加額	784,032	0	784,032

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	923,636	9,381	933,017
営業費用	1,805,579	62,613	1,868,192
営業損益	△ 881,943	△ 53,232	△ 935,175
営業外収益	1,020,903	61,636	1,082,539
営業外費用	80,009	5,197	85,206
経常損益	58,951	3,207	62,158
セグメント資産	37,693,634	1,097,008	38,790,642
セグメント負債	33,650,872	977,269	34,628,141
その他の項目			
一般会計繰入金 (収益的収入)	246,241	36,132	282,373
(資本的収入)	0	0	0
減価償却費	1,277,833	35,016	1,312,849
特別利益	1	1	2
特別損失	1,001	228	1,229
うち減損損失	0	0	0
固定資産増加額	1,264,192	0	1,264,192

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2. リース取引関係

未経過リース料相当額

	令和7年度 (令和8年3月31日)		令和6年度 (令和7年3月31日)	
未経過リース料相当額	1年内	224千円	1年内	1,493千円
	1年超	0千円	1年超	224千円
	計	224千円	計	1,717千円

(その他の注記)

引当金の目的使用による取り崩し

	令和7年度予定		令和6年度予定	
	自 令和7年4月1日	至 令和8年3月31日	自 令和6年4月1日	至 令和7年3月31日
貸倒引当金の目的使用見込額	5,000 千円		5,000 千円	
賞与引当金の目的使用見込額	3,433 千円		2,840 千円	
法定福利費引当金の目的使用見込額	713 千円		529 千円	

令和7年度岩沼市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		2,125,320		
	1	営業収益	1,004,939		
			1	下水道使用料	786,918
			2	雨水処理負担金	212,500
			3	受託事業収益	4,227
			4	その他営業収益	1,294
	2	営業外収益	1,120,379		
			3	他会計負担金	66,646
			4	補助金	22,630
			5	長期前受金戻入	993,237
			7	雑収益	26
			8	消費税及び地方消費税還付金	37,840
	3	特別利益	2		
		2	過年度損益修正益	2	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,996,569	
	1 営業費用		1,920,101	
		1 管 渠 費	148,018	
		2 ポ ン プ 場 費	67,748	
		3 処 理 場 費	16,723	
		4 流 域 下 水 道 費	262,186	
		5 受 託 事 業 費	3,509	
		6 普 及 促 進 費	6,863	
		7 業 務 費	40,327	
		8 総 係 費	61,878	
		9 減 価 償 却 費	1,312,849	
	2 営業外費用		73,618	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,613	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	
		3 雑 支 出	2	
	3 特別損失		1,350	
		5 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,350	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,162,364	
	1 企 業 債		608,650	
		1 企 業 債	608,650	
	2 出 資 金		173,754	
		1 他会計出資金	173,754	
	3 負 担 金		7,460	
		1 受益者負担金	580	
		2 工事負担金	6,880	
	4 補 助 金		372,500	
	1 国庫補助金	372,500		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,374,620	
	1 建設改良費		1,001,241	
		1 管渠建設費	758,697	
		2 管渠改良費	173,800	
		5 流域下水道建設負担金	68,744	
	2 企業債償還金		371,879	
		1 企業債償還金	371,879	
	7 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

令和7年度岩沼市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	60,931
減価償却費	1,312,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,000
賞与引当金等の増減額(△は減少)	37
長期前受金戻入額	△ 993,237
支払利息	73,613
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,085
未払金の増減額(△は減少)	△ 111,831
小計	334,277
利息の支払額	△ 73,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,664

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,061,168
無形固定資産の取得による支出	△ 62,495
負担金による収入	6,835
国庫補助金による収入	420,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,510

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	732,349
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 371,879
他会計からの出資による収入	173,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,224

資金増加額(又は減少額)	98,378
資金期首残高	1,233,994
資金期末残高	1,332,372

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	10	(1) 6	129	25,280	15,192	40,601	11,180	51,781
前年度	10	(1) 7	97	29,588	17,936	47,621	14,766	62,387
比較	0	(0) △ 1	32	△ 4,308	△ 2,744	△ 7,020	△ 3,586	△ 10,606

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	地域手当	管理職 手 当
	本年度	822	672	314	0	2,350	0	623
	前年度	1,254	606	473	0	2,450	275	623
	比 較	△ 432	66	△ 159	0	△ 100	△ 275	0
内 訳	区 分	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手 当	災害派遣 手 当	
	本年度	12	5,560	4,479	360	0	0	
	前年度	12	6,566	5,197	480	0	0	
	比 較	0	△ 1,006	△ 718	△ 120	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給与費			法定 福利費	合計
	一般職 (人)	報酬	手当	計		
本年度	(-) -	-	-	-	-	-
前年度	(-) -	-	-	-	-	-
比較	(-) -	-	-	-	-	-

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考											
給 料	△ 4,308	給与改定に伴う増減分	615												
		昇給に伴う増加分	245		平均昇給率 1.0%										
		その他の増減分	△ 5,168	人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">現に在 職する 職員数</td> <td style="padding: 0 10px;">(その他)</td> <td style="padding: 0 10px;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(△ 2人)</td> <td>(1人)</td> </tr> </table>	現に在 職する 職員数	(その他)	(計)	本年度	6人	1人	前年度	8人	0人	増 減
現に在 職する 職員数	(その他)	(計)													
本年度	6人	1人													
前年度	8人	0人													
増 減	(△ 2人)	(1人)													
手 当	△ 2,744	制度改正に伴う増減分	464												
		その他の増減分	△ 3,208	人事異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,280
	平均給与月額(円)	378,099
	平均年齢(歳)	42歳11月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,336
	平均給与月額(円)	388,465
	平均年齢(歳)	44歳5月

※短時間勤務職員を除く

(2)初 任 給

区 分	企業職(一)(円)	一般会計の制度
		行政職(行一)(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	() 0	() 0.0
	2級	() 2	() 40.0
	3級	() 0	() 0.0
	4級	() 1	() 20.0
	5級	() 1	() 20.0
	6級	() 1	() 20.0
	7級	() 0	() 0.0
	計	(1) 5	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	1級	() 0	() 0.0
	2級	() 2	() 33.3
	3級	() 0	() 0.0
	4級	() 1	() 16.7
	5級	() 2	() 33.3
	6級	() 1	() 16.7
	7級	() 0	() 0.0
	計	(1) 6	(100.0) 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	主事・技師		係長 主査	課長補佐・主幹		課 長 副参事	部長 参事

(4)昇給

区 分		企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)／(A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)／(A) (%)	85.7		

※短時間勤務職員を除く

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		

※ ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
排水設備設置に伴う融資あっせん利子補給金	令和5年度分	500	令和5年度から令和6年度まで	0
	令和6年度分	500	令和6年度	0
	令和7年度分	500		
排水設備設置に伴う融資あっせんに係る損失補償	令和5年度分	1,000	令和5年度から令和6年度まで	0
	令和6年度分	1,000	令和6年度	0
	令和7年度分	1,000		

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期間	金額	特 定 財 源			事業収益等
		国・県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和8年度まで	500				500
令和7年度から 令和9年度まで	500				500
令和7年度から 令和10年度まで	500				500
令和7年度から 令和8年度まで	1,000				1,000
令和7年度から 令和9年度まで	1,000				1,000
令和7年度から 令和10年度まで	1,000				1,000

令和7年度岩沼市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資		産		の		部	
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ	土	地		213,936			
ロ	建	物	3,324,373				
	減価償却累計額		<u>△ 683,579</u>	2,640,794			
ハ	構	築	物	38,023,102			
	減価償却累計額		<u>△ 6,686,442</u>	31,336,660			
ニ	機	械	及	び	装	置	
	減価償却累計額		<u>△ 1,389,542</u>	2,356,810			
ホ	建	設	仮	勘	定		
				30,605			
	有形固定資産合計					36,578,805	
(2) 無 形 固 定 資 産							
イ	施	設	利	用	権	248,044	
ロ	電	話	加	入	権	541	
ハ	その他無形固定資産				510,301		
	無形固定資産合計					<u>758,886</u>	
	固 定 資 産 合 計						37,337,691
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金							
						1,332,372	
(2) 未 収 金							
				145,515			
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 24,936</u>	<u>120,579</u>
	流動資産合計						<u>1,452,951</u>
	資 産 合 計						<u><u>38,790,642</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

4,852,010

固 定 負 債 合 計

4,852,010

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

335,624

(3) 未 払 金

114,753

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,466

ロ 法定福利費引当金

717

4,183

流 動 負 債 合 計

454,560

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

6,441,241

ロ 国 庫 委 託 / 航 空 局

131,474

ハ 県 補 助 金

559,462

ニ 一 般 会 計 繰 入 金

22,968,144

ホ 受 贈 財 産 評 価 額

1,697,781

ヘ 分 担 金

24,313

ト 負 担 金

848,975

チ その他長期前受金

3,669,696

36,341,086

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 国 庫 補 助 金

△ 1,193,534

ロ 国 庫 委 託 / 航 空 局

△ 58,677

ハ 県 補 助 金

△ 133,582

ニ 一 般 会 計 繰 入 金

△ 4,163,458

ホ 受 贈 財 産 評 価 額

△ 379,372

ヘ 分 担 金

△ 5,089

ト 負 担 金

△ 218,956

チ その他長期前受金

△ 866,847

△ 7,019,515

繰 延 収 益 合 計

29,321,571

負 債 合 計

34,628,141

資 本 の 部

6	資 本 金		3,261,956
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 他 会 計 補 助 金	98,519	
	ロ 国 庫 補 助 金	30,722	
	資 本 剰 余 金 合 計	129,241	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	98,664	
	ロ 利 益 積 立 金	120,000	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	491,709	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	60,931	
	利 益 剰 余 金 合 計	771,304	
	剰 余 金 合 計		900,545
	資 本 合 計		4,162,501
	負 債 資 本 合 計		38,790,642

令和6年度岩沼市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	713,621		
(2) 雨水処理負担金	235,283		
(3) その他営業収益	<u>1,004</u>	949,908	
2 営業費用			
(1) 管渠費	144,200		
(2) ポンプ場費	61,274		
(3) 処理場費	14,698		
(4) 流域下水道費	250,334		
(5) 普及促進費	4,763		
(6) 業務費	36,662		
(7) 総係費	77,354		
(8) 減価償却費	<u>1,318,439</u>	<u>1,907,724</u>	
営業損失			957,816
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	79,017		
(2) 補助金	34,270		
(3) 長期前受金戻入	1,002,247		
(4) 雑収益	<u>26</u>	1,115,560	
4 営業外費用			
(1) 企業債利息	75,095		
(2) 雑支出	<u>15,175</u>	<u>90,270</u>	<u>1,025,290</u>
経常利益			67,474
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2</u>	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,229		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,229</u>	<u>△ 1,227</u>
当年度純利益			<u>66,247</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>66,247</u></u>

令和6年度岩沼市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資		産		の		部	
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ	土	地		213,936			
ロ	建	物	3,324,373				
	減価償却累計額		<u>△ 582,479</u>	2,741,894			
ハ	構	築	物	36,894,858			
	減価償却累計額		<u>△ 5,725,991</u>	31,168,867			
ニ	機	械	及	び	装	置	
	減価償却累計額		<u>△ 1,187,341</u>	2,485,559			
ホ	建	設	仮	勘	定		
				171,133			
	有形固定資産合計					36,781,389	
(2) 無 形 固 定 資 産							
イ	施	設	利	用	権	186,531	
ロ	電	話	加	入	権	541	
ハ	その他無形固定資産				558,416		
	無形固定資産合計					<u>745,488</u>	
	固 定 資 産 合 計						37,526,877
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金							
						1,233,994	
(2) 未 収 金							
				142,430			
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 29,936</u>	<u>112,494</u>
	流動資産合計						<u>1,346,488</u>
	資 産 合 計						<u><u>38,873,365</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

4,455,285

固 定 負 債 合 計

4,455,285

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

371,879

(3) 未 払 金

226,584

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,433

ロ 法定福利費引当金

713

4,146

流 動 負 債 合 計

602,609

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

6,021,548

ロ 国 庫 委 託 / 航 空 局

131,474

ハ 県 補 助 金

559,462

ニ 一 般 会 計 繰 入 金

22,968,144

ホ 受 贈 財 産 評 価 額

1,697,781

ヘ 分 担 金

24,233

ト 負 担 金

841,595

チ その他長期前受金

3,669,696

35,913,933

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 国 庫 補 助 金

△ 1,008,523

ロ 国 庫 委 託 / 航 空 局

△ 52,811

ハ 県 補 助 金

△ 117,516

ニ 一 般 会 計 繰 入 金

△ 3,583,999

ホ 受 贈 財 産 評 価 額

△ 325,126

ヘ 分 担 金

△ 4,403

ト 負 担 金

△ 188,003

チ その他長期前受金

△ 745,897

△ 6,026,278

繰 延 収 益 合 計

29,887,655

負 債 合 計

34,945,549

資 本 の 部

6	資 本 金			3,088,202
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	98,519		
	ロ 国 庫 補 助 金	30,722		
	資 本 剰 余 金 合 計		129,241	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	98,664		
	ロ 利 益 積 立 金	120,000		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	425,462		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	66,247		
	利 益 剰 余 金 合 計		710,373	
	剰 余 金 合 計			839,614
	資 本 合 計			3,927,816
	負 債 資 本 合 計			38,873,365

下水道事業会計
予算に関する参考書

令和7年度岩沼市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下水道事業収益		2,125,320			
1 営業収益		1,004,939			
	1 下水道料	786,918			
			1 下水道料	786,918	
	2 雨水処理負担金	212,500			
			1 施設維持管理負担金	212,500	
	3 受託事業収益	4,227			
			2 受託事業収益	4,227	
	4 その他営業収益	1,294			
			2 手数料	1,294	
2 営業外収益		1,120,379			
	3 他会計金負担金	66,646			
			1 一般会計金負担金	66,646	
	4 補助金	22,630			
			1 国庫補助金	22,630	
	5 長期前受金戻入	993,237			
			1 国庫補助金	185,011	
			2 国庫委託局 ／ 航空局	5,865	
			3 県補助金	16,065	
			4 一般会計金繰入	579,459	
			5 受贈財産評価額	54,246	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細			
			節	金 額	附 記	
			6 分 担 金	687		
			7 負 担 金	30,954		
			8 そ の 他 長期前受金	120,950		
	7 雑 収 益	26				
				3 延 滞 金	2	
				4 そ の 他 雑 収 益	24	
		8 消費税及び地方 消費税還付金	37,840			
				1 消費税及び地方 消費税還付金	37,840	
3 特別利益		2				
	2 過年度損益 修正益	2				
			1 過年度損益 修正益	2		

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下水道事業費用		1,996,569			
1 営業費用		1,920,101			
	1 管 渠 費	148,018			
			1 給 料	10,627	
			2 手 当	4,025	
			3 賞与引当金繰入額	1,279	
			6 法定福利費	3,942	
			7 法定福利費引当金繰入額	223	
			12 備 消 品 費	100	
			15 光 熱 水 費	53	
			17 通信運搬費	700	
			19 委 託 料	89,216	汚水中継ポンプ管理委託料等
			21 借 料 及 び 損 料	2,328	
			22 修 繕 費	24,750	マンホール蓋交換等
			26 動 力 費	5,373	
			27 材 料 費	5,280	
			35 保 險 料	122	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	2 ポンプ場費	67,748			
			12 備 消 品 費	1,450	
			14 燃 料 費	5,242	
			15 光 熱 水 費	291	
			17 通 信 運 搬 費	515	
			19 委 託 料	33,873	施設維持管理委託料等
			22 修 繕 費	2,750	
			26 動 力 費	23,166	
			35 保 険 料	461	
	3 処 理 場 費	16,723			
			8 旅 費	3	
			12 備 消 品 費	33	
			15 光 熱 水 費	53	
			17 通 信 運 搬 費	40	
			19 委 託 料	10,637	処理施設運転管理委託料等
			20 手 数 料	548	
			21 借 料 及 び 損 料	291	
			22 修 繕 費	2,200	長岡地区汚水処理施設修繕
			26 動 力 費	2,904	
			35 保 険 料	14	
4 流 域 下 水 道 費	262,186				
		32 負 担 金	262,186		

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	5 受託事業費	3,509			
			8 旅 費	2	
			12 備 消 品 費	55	
			17 通信運搬費	2	
			42 補 助 金	3,450	合併処理浄化槽設置整備費補助金
	6 普及促進費	6,863			
			8 旅 費	4	
			12 備 消 品 費	48	
			16 印刷製本費	14	
			17 通信運搬費	50	
			19 委 託 料	5,720	
			37 庁舎使用料	852	
			42 補 助 金	175	排水設備設置費補助金等
	7 業 務 費	40,327			
			32 負 担 金	40,327	下水道使用料収納事務負担金
	8 総 係 費	61,878			
			1 給 料	4,955	
			2 手 当	2,903	
			3 賞与引当金 繰 入 額	742	
		5 報 酬	129		
		6 法定福利費	2,429		
		7 法定福利費引 当金繰入額	142		
		8 旅 費	316		
		11 被 服 費	55		

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細			
			節	金 額	附 記	
			12 備 消 品 費	1,707		
			16 印刷製本費	77		
			17 通信運搬費	64		
			19 委 託 料	41,216		
			20 手 数 料	245		
			21 借 料 及 び 損 料	2,877		
			31 厚 生 費	208		
			33 会費負担金	567		
			37 庁舎使用料	2,556		
			39 図 書 及 び 購 読 料	440		
			42 補 助 金	250	雨水貯留タンク設置補助金	
9 減価償却費	1,312,849					
			1 有形固定資産減価償却費	1,263,752		
			2 無形固定資産減価償却費	49,097		
2 営業外費用		73,618				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	73,613				
			1 企業債利息	71,147		
			2 借入金利息	2,466		
	2 消費税及び地方消費税	3				
				1 消費税及び地方消費税	3	
				3 雑 支 出	2	
			4 その他雑支出	2		

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
3 特別損失		1,350			
	5 過年度損益 修正損	1,350			
			1 過年度損益 修正損	1,350	
4 予 備 費		1,500			
	1 予 備 費	1,500			
			1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		1,162,364			
1 企 業 債		608,650			
	1 企 業 債	608,650			
			1 公 共 下 水 道 事 業 債	539,950	
			2 流 域 下 水 道 事 業 債	68,700	
2 出 資 金		173,754			
	1 他 会 計 出 資 金	173,754			
			1 一 般 会 計 出 資 金	173,754	
3 負 担 金		7,460			
	1 受 益 者 負 担 金	580			
			1 受 益 者 負 担 金	580	
	2 工 事 負 担 金	6,880			
			1 工 事 負 担 金	6,880	
4 補 助 金		372,500			
	1 国 庫 補 助 金	372,500			
			1 国 庫 補 助 金	372,500	防 災 ・ 安 全 交 付 金 等

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出		1,374,620			
1 建 設 改 良 費		1,001,241			
	1 管 渠 建 設 費	758,697			
			1 給 料	9,698	
			2 手 当	4,890	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
			3 賞与引当金繰入額	1,353	
			6 法定福利費	4,180	
			7 法定福利費引当金繰入額	264	
			8 旅 費	337	
			12 備 消 品 費	319	
			19 委 託 料	11,000	
			21 借 料 及 び 損 料	2,206	
			28 補 償 費	65,000	
			34 工事請負費	659,450	
	2 管渠改良費	173,800			
			34 工事請負費	173,800	
	5 流域下水道建設負担金	68,744			
			32 負 担 金	68,744	
2 企業債償還金		371,879			
	1 企 業 債 償 還 金	371,879			
			1 企 業 債 償 還 金	371,879	
7 予 備 費		1,500			
	1 予 備 費	1,500			
			1 予 備 費	1,500	